

令和7年度 水道イノベーション賞 応募取組

応募事業者名 (応募団体名)	阪神水道企業団
取組名 (プロジェクト名)	送水業務の第三者委託等を活用した遠隔地域への水道用水供給エリアの拡大
抱えていた課題	<p>阪神水道企業団においては、供給エリア（阪神地域）における水需要が減少傾向にあり、構成市との間で、責任水量（分賦基本水量）の見直しや施設規模の適正化について協議を進めるとともに、地域全体を俯瞰した広域連携の検討等を進めていた。</p> <p>一方で、明石市においては、高度経済成長期に投資した資産の更新需要の増加や、施設や管路の耐震化等に対応する必要があり、投資は大幅に増加する見通しであった。加えて、自己水源の水質悪化の影響により、高度な浄水処理の導入が必要となる等、大規模な投資が想定されていた。</p> <p>このような状況の中、明石市から企業団に対し、水道用水の受水に関する検討依頼を受けたが、企業団の施設（管路）の終端と明石市側が想定している受水施設まで約40km離れており、企業団施設と明石市の受水施設を結ぶ管路を新設するには、相当の工事期間と工事費用を有することになるため、明石市が抱える課題を早期に解決する方策としては実現可能性が乏しい状況であった。</p>
取組概要	<p>課題であった、明石市受水施設と企業団施設の間の供給経路について、企業団の構成市である神戸市の水道施設と明石市の水道施設が緊急時連絡管で接続されていたことから、水道施設の行政財産使用許可を神戸市から企業団が受けるとともに、神戸市受水地点から明石市受水地点までの送水業務を企業団から神戸市に委託することで、水道法第24条の3に基づく「第三者委託」を活用した水道用水供給を行うことを可能とした。</p> <p>【第三者委託の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受水開始：令和7年4月1日 ・一日最大送水量（1日平均送水量）：14,400m³ (10,080m³) ・使用施設：神戸市所有施設（地方自治法第238条に基づく行政財産の使用許可） ・委託区間：神戸市受水地点から明石市受水地点まで¹⁾ <p>1) 明石市受水施設へ接続されている神戸市送配水管の区間については、明石市が下流側より送水管布設を進めている。明石市送水管は一部神戸市送配水管へ接続するため、供給経路を切替えながら明石市受水点を段階的に変更し、委託区間を変更することとしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度～：神戸市受水地点～神戸市西区有瀬地点 ・令和10年度～：神戸市受水地点～神戸市垂水区大門付近 ・令和13年度～：神戸市受水地点～神戸市西垂水第2高層配水場

<p>取組による効果 ※取組を実施するにあたり工夫した点などを踏まえて記入ください。</p>	<p>明石市は本来であれば、約40km離れた企業団施設まで管路布設を行う必要があったが、本取組により、施設整備を大幅に縮減し、工程面、費用面で大きなメリットを見いだすことが可能となった。 また、企業団においても、保有している供給能力を有効活用することができた。</p> <p>【明石市受水施設と企業団施設を接続する場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備費用：約115億円（φ600、約40km） ・工事期間：約50年以上（近年の実績より） <p>【明石市受水施設と神戸市送配水管を接続する場合（本取組）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備費用：約22億円（φ450、約5km） ・工事期間：約8年（計画）
<p>PRポイント ※当てはまる項目に簡潔に記入ください。</p>	<p>【課題解決力・実現難易度（波及効果性（内部））】</p> <p>【課題解決力】 本事例により、施設が近接していないエリア（直接供給ができない事業体）への新規供給を大規模な投資を行うことなく、短期間で実現した。</p> <p>【実現難易度】 神戸市域における「安全な水の安定給水を前提とした上」で神戸市の水道施設を利用し明石市域にも同様のサービスを供給する点。</p>
	<p>【展開性・汎用性（波及効果性（外部））】 水需要減少や水源水質の影響等により、用水供給事業体からの新規受水や他の事業体への第三者委託等を検討する事業体が増加する事が予想される。本事例により施設が近接していない事業体間の連携により水道の持続性確保に寄与できると考える。</p> <p>【特にPRしたいポイント】 水道施設が近接しない供給エリア外への水道用水供給を行うにあたり「他の水道事業者の既存施設を利用しつつ、第三者委託制度により、企業団から神戸市に明石市への送水業務を委託することで、明石市において、大規模な施設投資を避けることができた点、さらには、水源の転換を実現するために必要となる期間を大幅に圧縮できた点がPRポイントであると考える。</p>

補助資料用紙

位置図



第三者委託スキーム図

